

| | |
|-------|--------|
| 策定年月 | 令和5年1月 |
| 見直し年月 | 令和 年 月 |

麦・大豆国産化プラン

産地名：ピンネ農業協同組合

作成主体：新十津川町地域農業再生協議会
浦臼町地域農業再生協議会

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

地域の特徴と現状

1. 水稻を主体とした畑作及び園芸作による複合経営者が多い。
2. 畑作は小麦・大豆による交互作および連作が多い。
3. 主体が水稻のためコメ作りが農作業の優先となっている。
4. 水田転作による耕作が大多数を占める。

地域の課題

当地は水田転作による麦・大豆生産が多いことから、水田と畑地の田畑輪換が必要となるため土壌酸度の矯正や排水性の改善が必要不可欠となる。土壌診断に基づいた土づくりや排水対策として心土破碎や深耕など環境の改善を行い単位収穫量を上げるために熟畑化していく必要がある。連作や交互作を行う圃場では連作障害や地力の減退を回避するため、地力作物を交えた輪作体系を組む必要がある。また、生産費の上昇が懸念されるため省力・低コスト生産を拡大していくことも課題となっている。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

(2) 課題解決に向けた取組方針

1. 土壌分析を行い診断に基づいた施肥設計を実施
2. 栽培講習会を開催し肥培管理の見直しと徹底
3. 地力作物を交えた畑作輪作及び水稲とのブロックローテーションの取組
4. スマート農業を導入し省力・低コスト生産を実現
5. 団地化の推進
6. 実需者との意見交換を実施し生産現場へのフィードバック

(3) 今後の生産拡大に向けた方針

肥培管理の徹底により地域として実需者の求める品質を追求することと、単位収穫量の増大・また収益性の向上を重点に各課題解決に取り組む。需要に基づく生産体制を築き生産者の所得につなげ地域として更に生産面積を拡大する。また、作業性の向上を目的とした同一作物の団地化の推進や畑地化への取組みも視野にいれていく。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

小麦生産量

| J A ピンネ | 作付面積の推移 (ha) | | | 単収の推移 (kg/10a) | | | 生産量の推移 (t) | | |
|---------|--------------|-------|-------|----------------|-------|-------|------------|-------|-------|
| | 令和2年産 | 令和3年産 | 令和4年産 | 令和2年産 | 令和3年産 | 令和4年産 | 令和2年産 | 令和3年産 | 令和4年産 |
| 実績 | 377 | 387 | 397 | 272 | 252 | 201 | 1,026 | 977 | 798 |
| 目標値 | 440ha | | | 260kg | | | 1,144t | | |

大豆生産量

| J A ピンネ | 作付面積の推移 (ha) | | | 単収の推移 (kg/10a) | | | 生産量の推移 (t) | | |
|---------|--------------|-------|-------|----------------|-------|-------|------------|-------|-------|
| | 令和2年産 | 令和3年産 | 令和4年産 | 令和2年産 | 令和3年産 | 令和4年産 | 令和2年産 | 令和3年産 | 令和4年産 |
| 実績 | 199 | 195 | 190 | 189 | 162 | 193 | 377 | 317 | 367 |
| 目標値 | 220ha | | | 200kg | | | 440t | | |

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

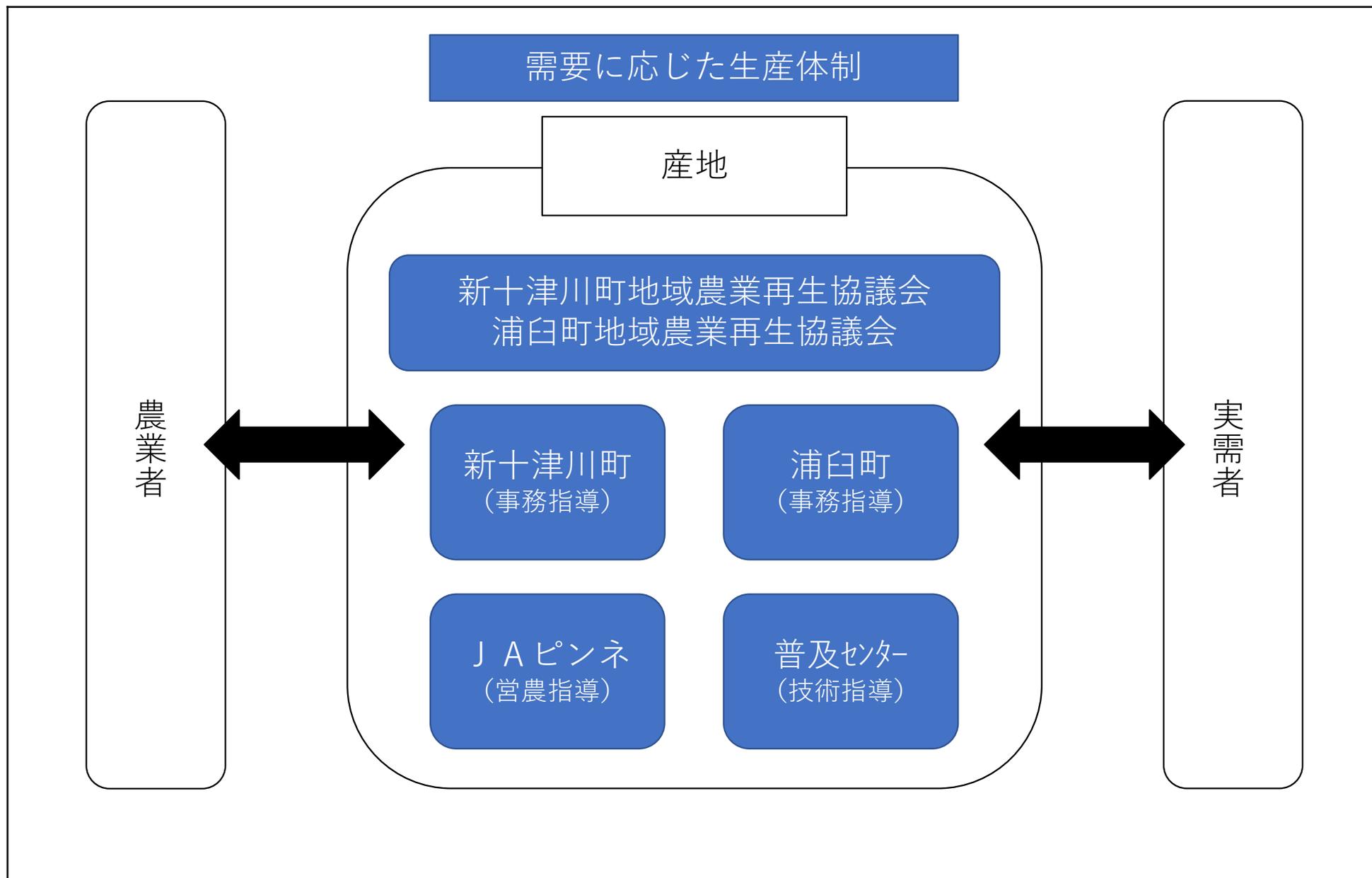
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。